

2005年度連結決算概要

平成18年5月11日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2005年度	2004年度	増 減	2006年度
売上高 (単 独)	6,488 (4,440)	5,883 (3,881)	605 (560)	7,700 (5,050)
営業利益 (単 独)	475 (262)	569 (370)	△94 (△108)	530 (280)
経常利益 (単 独)	497 (312)	558 (401)	△60 (△89)	500 (310)
当期純利益 (単 独)	275 (163)	295 (197)	△20 (△34)	240 (180)
1株当たり当期純利益 (単 独)	45円74銭 (26円96銭)	49円09銭 (32円59銭)	△3円35銭 (△5円63銭)	40円13銭 (30円00銭)

2. 指標

	2005年度	2004年度	増 減	2006年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	113.32	107.55	5.77	115.00
国産ナフサ価格(円/KL)	42,375	32,150	10,225	50,000

3. その他

(単位：億円)

	2005年度	2004年度	増 減	2006年度
設備投資額 (単 独)	323 (199)	454 (386)	△130 (△187)	700 (325)
減価償却費 (単 独)	280 (183)	228 (136)	52 (47)	345 (215)
研究開発費 (単 独)	111 (76)	102 (72)	9 (3)	130 (70)
期末有利子負債 (単 独)	2,912 (2,128)	2,846 (1,997)	66 (132)	3,400 (2,300)
金融収支 (単 独)	△30 (14)	△34 (8)	5 (6)	△40 (10)
株主資本比率(%) (単 独)	25.0 (30.5)	21.2 (29.0)	3.8 (1.5)	— (—)
期末従業員数(人) (単 独)	9,373 (2,474)	9,148 (2,420)	225 (54)	10,500 (2,450)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 05年 4月 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備新設
(150千トン/年)

< 05年 9月 >

東ソー・スペシャリティマテリアルが
液晶ディスプレイ(LCD)向けターゲットの生産拠点を
台湾に新設

< 05年 10月 >

ナフサ代替原料として用いるスペントC5(S-C5)
水添原料化設備の新設
(100千トン/年)

< 05年 11月 >

塩化ビニルモノマーの製造設備能力増強
(1,075千 → 1,475千トン/年)

< 05年 11月 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
(41千 → 51千トン/年)

< 06年 1月 >

トーソー・SMDが米国キャボット社の半導体向け
スパッタリング・ターゲット工場を買収

< 06年 4月 >

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造・販売会社である
日本ポリウレタン工業の株式を取得し、子会社化
(35.0% → 51.67%)

<06年 4月>

無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品等の
製造・販売会社である保土谷化学工業の第三者割当増資を引受
(24.29% → 33.34%)

<06年 冬 予定>

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹(広州)化工有限公司が中国広州市にて生産開始
(220千トン/年)

<07年 冬 予定>

日本ポリウレタン工業がMDI製造設備の能力を増強
(200千 → 400千トン/年)

<07年 冬 予定>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備能力増強
(150千 → 300千トン/年)

<07年 冬 予定>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備能力増強
(8,000 → 16,000Nm³/H)

<08年 夏 予定>

苛性ソーダの製造設備能力増強
(1,205千 → 1,355千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2005年度実績 対 2004年度実績比較

(単位：億円)

			2005年度	2004年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,415	1,255	160	△ 63	224
		ポ リ マ ー	511	446	65	△ 14	79
		計	1,926	1,701	225	△ 78	303
	連 結 子 会 社	計	97	92	6	△ 2	7
	小 計	計	2,023	1,793	231	△ 80	310
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	1,040	832	208	197	12
		セ メ ン ト	118	112	6	2	3
		計	1,158	944	214	199	15
	連 結 子 会 社	計	836	773	63	22	41
小 計	計	1,994	1,717	277	221	57	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	188	177	11	△ 12	23
		科 学 計 測	83	77	6	6	0
		機 能 ・ 電 子 材 料	205	212	△ 7	△ 21	15
		計	476	466	11	△ 28	38
	連 結 子 会 社	計	1,531	1,452	79	31	47
小 計	計	2,007	1,917	89	4	86	
サービス (連結子会社)	小 計	463	456	7	7	0	
	東 ソ ー	計	3,560	3,110	450	93	357
	連 結 子 会 社	計	2,928	2,773	155	59	96
	合 計	計	6,488	5,883	605	152	453

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

			2006年度(予想)	2005年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,518	1,415	103	△ 42	145
		ポ リ マ ー	567	511	55	5	50
		計	2,085	1,926	159	△ 37	196
	連 結 子 会 社	計	109	97	12	6	5
	小 計	計	2,194	2,023	170	△ 31	201
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	950	1,040	△ 91	△ 160	69
		セ メ ン ト	117	118	△ 1	△ 3	2
		計	1,066	1,158	△ 92	△ 163	71
	連 結 子 会 社	計	916	836	79	60	19
小 計	計	1,982	1,994	△ 12	△ 103	90	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	215	188	26	19	7
		科 学 計 測	87	83	5	4	0
		機 能 ・ 電 子 材 料	215	205	10	11	△ 1
		計	518	476	41	35	7
	連 結 子 会 社	計	2,550	1,531	1,020	1,034	△ 14
小 計	計	3,068	2,007	1,061	1,069	△ 8	
サービス (連結子会社)	小 計	456	463	△ 8	△ 8	0	
	東 ソ ー	計	3,669	3,560	109	△ 165	273
	連 結 子 会 社	計	4,031	2,928	1,103	1,093	10
	合 計	計	7,700	6,488	1,212	928	284

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2005年度実績 対 2004年度実績比較

(単位：億円)

		2005年度	2004年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,436	1,274	162	△62	224
	ポリマー	629	549	81	△13	94
	計	2,065	1,823	242	△75	317
基礎原料	化学品	1,499	1,256	243	208	35
	セメント	118	112	6	2	3
	計	1,616	1,368	249	210	39
機能商品	有機化成品	267	247	21	△5	25
	科学計測	166	154	13	3	10
	機能・電子材料	324	289	35	12	23
	計	758	690	69	10	58
合 計		4,440	3,881	560	145	415

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

		2006年度(予想)	2005年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,541	1,436	105	△40	145
	ポリマー	697	629	68	6	62
	計	2,238	2,065	173	△34	207
基礎原料	化学品	1,841	1,499	342	215	128
	セメント	117	118	△1	△3	2
	計	1,958	1,616	341	212	130
機能商品	有機化成品	302	267	35	27	8
	科学計測	182	166	15	14	2
	機能・電子材料	369	324	45	51	△6
	計	854	758	95	92	3
合 計		5,050	4,440	610	270	340

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2005年度実績 対 2004年度実績比較

(単位：億円)

		2005年度	2004年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	118	101	17
	連結子会社	3	1	2
	連結調整	8	5	2
	計	128	107	21
基礎原料	東ソ一	19	157	△138
	連結子会社	30	48	△18
	連結調整	7	0	7
	計	56	204	△148
機能商品	東ソ一	125	112	13
	連結子会社	139	119	19
	連結調整	3	△4	7
	計	266	227	39
サービス	連結子会社	22	28	△6
	連結調整	2	2	0
	計	24	30	△6
合計	東ソ一	262	370	△108
	連結子会社	193	196	△2
	連結調整	19	3	16
	合計	475	569	△94

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

		2006年度(予想)	2005年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	109	118	△9
	連結子会社	4	3	1
	連結調整	4	8	△4
	計	117	128	△11
基礎原料	東ソ一	16	19	△3
	連結子会社	24	30	△6
	連結調整	2	7	△5
	計	42	56	△14
機能商品	東ソ一	155	125	30
	連結子会社	200	139	62
	連結調整	△7	3	△9
	計	348	266	82
サービス	連結子会社	21	22	△1
	連結調整	1	2	△1
	計	22	24	△1
合計	東ソ一	280	262	18
	連結子会社	250	193	56
	連結調整	0	19	△19
	合計	530	475	55

(注) 億円未満は四捨五入

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日



上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	648,810	10.3	47,459	16.6	49,731	10.8
17年3月期	588,331	21.5	56,898	89.3	55,757	119.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	27,532	6.8	45 74		19.2	8.0	7.7
17年3月期	29,533	304.8	49 09		26.0	9.7	9.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2,365百万円 17年3月期 776百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 597,949,307株 17年3月期 597,997,873株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	637,476	159,111	25.0	265	75
17年3月期	603,208	127,992	21.2	213	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 598,031,513株 17年3月期 597,867,102株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	33,685	33,617	699	18,408
17年3月期	44,779	36,093	7,192	18,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

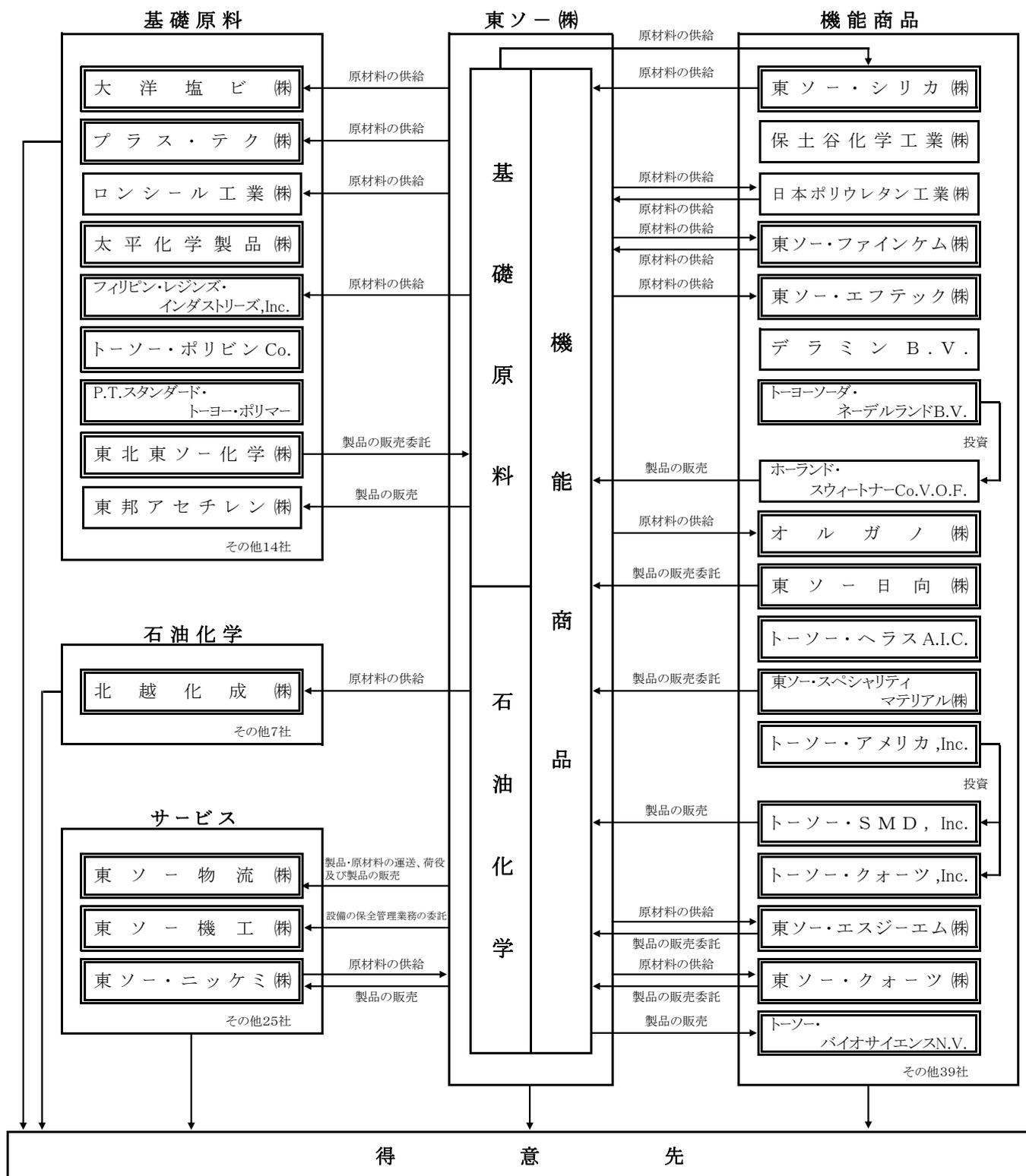
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	370,000	19,000	9,000
通期	770,000	50,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円13銭

中間期予想営業利益 20,500百万円、通期予想営業利益 53,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2)対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、当社南陽事業所の塩化ビニルモノマー製造設備（増設）が昨年11月に完成いたしました。

また、日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、アニリン製造設備が昨年4月に完成いたしました。

加えて、本年冬には東曹（広州）化工有限公司が中国広州市において塩化ビニル樹脂の生産を開始する予定であります。

このほか、日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン原料向けに、アニリン製造設備（増設）及び一酸化炭素製造設備（増設）が来年冬に、当社南陽事業所の苛性ソーダ製造設備（増設）が08年夏に完成する予定であります。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく努めてまいります。

具体的には、免疫診断試薬の製造設備（増設）及びエチレンアミン製造設備（増設）が昨年11月に完成いたしました。

また、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMDI製造設備（増設）が来年冬に完成する予定であります。

なお、従来持分法適用の関連会社でありました同社の株式を追加取得し、本年4月に連結子会社といたしました。

今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金については、株主の皆様への利益還元、収益動向、財務状況ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し決定いたします。

また、内部留保金については、財務体質の強化及びコア事業への投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

④ 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります。

⑤ 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益に加えて設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加などの国内民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等原燃料価格は急激に上昇しましたが、塩化ビニル樹脂等主力製品の海外市況は、中国の需給緩和等により軟化いたしました。しかしながら、機能商品事業におきましては、出荷が全般的に好調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループはコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大、製品価格の是正、収益力の強化に、また経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6,488億10百万円と前期に比べ604億78百万円の増収となりましたが、原油価格の高騰に起因する諸原料価格の上昇により、経常利益は497億31百万円と前期に比べ60億25百万円の減益、当期純利益は275億32百万円と前期に比べ20億円の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、ナフサを始めとした原料が総じて高値で推移しましたが、原料の多様化によるコスト削減を進めるとともに、エチレン、プロピレン及びキュメン等の国内価格の値上げを実施いたしました。

ポリエチレンは、国内出荷が減少しましたが、国内価格はナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加いたしました。また、国内価格の値上げを実施し、海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ230億71百万円(12.9%)増加し2,023億44百万円となり、営業利益も前期に比べ21億11百万円(19.7%)増加し128億24百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、輸出が堅調に推移いたしました。塩化ビニルモノマーは、今年度能力増強を実施し、輸出が増加いたしました。塩化ビニル樹脂の出荷は、国内外ともに増加いたしました。また、アニリン等の新プラントの稼働も寄与いたしました。市況につきましては、苛性ソーダは国内価格の値上げが浸透し、海外市況も豪州アルミナ向けを中心に上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、国内価格の値上げは浸透しましたが、海外市況は中国の需給緩和により軟化いたしました。

セメントは、輸出数量が増加し、国内出荷も災害復旧及び民間需要に支えられて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 277 億 48 百万円（16.2%）増加し、1,994 億 37 百万円となりましたが、営業利益は原油価格の高騰に起因する諸原料価格の上昇により、前期に比べ 148 億 36 百万円（72.6%）減少し 56 億 3 百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、出荷が国内外ともに増加し、値上げも実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては価格の是正に努めました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が海外において伸長しました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加し、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の出荷も堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに増加いたしました。ゼオライトは自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加し、吸着剤用途は国内外ともに増加いたしました。電解二酸化マンガンは、国内出荷は堅調に推移しましたが、海外における出荷はアジア及び欧州において減少いたしました。

石英ガラスは、国内出荷は減少しましたが、海外におきましては堅調に推移いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市場の拡大により、出荷が国内外ともに増加いたしました。

水処理装置・薬品は電子産業設備投資の減少を受け売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 89 億 44 百万円（4.7%）増加し、2,006 億 88 百万円となり、営業利益も前期に比べ 39 億 20 百万円（17.3%）増加し 266 億 48 百万円となりました。

サービス事業

商社の業績は順調に推移しましたが、建設関連子会社の業績は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前期に比べ 7 億 13 百万円（1.6%）増加し、463 億 38 百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ 6 億 34 百万円（21.0%）減少し 23 億 83 百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行いました。海外市況は下落いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは国内では値上げが浸透し、数量も増加しましたが、海外市況は中国での新規設備投資により供給が増加したことから下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 496 億 31 百万円 (9.4%) 増加し 5,784 億 53 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ 93 億 48 百万円 (17.9%) 減少し 427 億 59 百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高はアジア地区で減少したものの欧米地区では増加し、為替が円安で推移したことも寄与して全体では売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニア及び計測・診断商品の出荷が好調に推移いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、スパッタリングターゲット・石英ガラスの出荷が好調に推移いたしました。アジア地区における塩化ビニル樹脂の出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 108 億 46 百万円 (18.2%) 増加し 703 億 56 百万円となりましたが、営業利益は原料価格の高騰等により、前年同期に比べ 89 百万円 (1.9%) 減少し 46 億 99 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界・日本経済は拡大基調が継続するものと見込まれている一方、原油等資源価格の高騰によるインフレ圧力、金利の上昇が内外の経済に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、原油価格の急騰に伴うナフサ等の原燃料価格の上昇、あるいは中国等海外市場における製品市況の今後の変動が懸念されます。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は 7,700 億円、営業利益は 530 億円、経常利益は 500 億円、当期純利益は 240 億円を予想しております。

また、配当金は、中間配当金、期末配当金とも、1 株につき 3 円、年間では 1 株につき 6 円とさせて頂く予定であります。

なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を 50,000 円 / K L、為替レートを 115 円 / U S \$ としております。

②)当期の財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、原料高等による棚卸資産の増加、上場株式の株価回復による投資有価証券の増加等の結果、前期末に比べ、342億68百万円増加し、6,374億76百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、借入金等が増加した結果、前期末に比べ15億6百万円増加し、4,522億75百万円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金が増加した結果、前期末に比べ311億19百万円増加し、1,591億11百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億63百万円(0.9%)減少し184億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、336億85百万円の収入となりました。法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ110億94百万円(24.8%)収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、336億17百万円の支出となりました。設備投資による支出の水準は前年同期と変わりませんが、当期は投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ24億75百万円(6.9%)支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ86億18百万円(99.2%)減少し、67百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億99百万円の支出となりました。増配、中間配当の再開により配当金の支払額は増加しましたが、当期末の借入金残高が増加したため、前年同期に比べ64億92百万円(90.3%)支出が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	15.8%	17.0%	18.1%	21.2%	25.0%
時価ベースの株主資本比率	40.5%	26.5%	45.2%	52.5%	55.2%
債務償還年数	8.4年	6.7年	8.5年	6.4年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	7.8	7.2	10.6	8.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、為替レートの変動、技術革新、品質問題、訴訟、環境関連等法的規制、事故、災害、金利変動、原材料の調達等が、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	648,810	100.0	588,331	100.0	60,478	10.3
売 上 原 価	514,397	79.3	446,996	76.0	67,401	
売 上 総 利 益	134,412	20.7	141,335	24.0	6,923	
販売費及び一般管理費	86,952	13.4	84,436	14.4	2,515	
営 業 利 益	47,459	7.3	56,898	9.7	9,438	16.6
営業外収益						
受 取 利 息	159		147		11	
受 取 配 当 金	808		550		257	
為 替 差 益	1,393		358		1,034	
持分法による投資利益	2,365		776		1,588	
動産不動産賃貸料	523		570		46	
技 術 供 与 料	299		225		74	
受 取 保 険 金	-		627		627	
そ の 他	2,019		1,504		515	
計	7,570	1.2	4,760	0.8	2,809	
営業外費用						
支 払 利 息	3,919		4,135		216	
棚卸資産廃棄損	-		838		838	
そ の 他	1,378		928		450	
計	5,298	0.8	5,902	1.0	604	
経 常 利 益	49,731	7.7	55,757	9.5	6,025	10.8
特別利益						
土 地 等 売 却 益	747		1,900		1,152	
投資有価証券売却益	3,260		465		2,795	
関係会社出資金売却益	-		625		625	
そ の 他	48		158		110	
計	4,055	0.6	3,149	0.5	906	
特別損失						
土 地 等 売 却 損	84		-		84	
設 備 休 廃 止 損	1,001		1,443		441	
関 係 会 社 投 資 損	-		1,628		1,628	
事 業 整 理 損	144		695		550	
減 損 損 失	2,819		1,459		1,360	
役員等退職慰労引当金繰入額	-		1,239		1,239	
そ の 他	278		577		298	
計	4,329	0.7	7,042	1.2	2,713	
税金等調整前当期純利益	49,458	7.6	51,864	8.8	2,405	4.6
法人税、住民税及び事業税	20,180	3.1	16,620	2.8	3,559	
法人税等調整額	529	0.1	3,282	0.6	2,753	
少数株主利益	1,216	0.2	2,427	0.4	1,211	
当 期 純 利 益	27,532	4.2	29,533	5.0	2,000	6.8

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	295,664	46.4	272,277	45.1	23,386
現金及び預金	19,326		19,170		155
受取手形及び売掛金	163,910		153,212		10,697
棚卸資産	91,969		82,574		9,394
繰延税金資産	7,067		6,126		941
その他の	13,833		11,708		2,124
貸倒引当金	442		514		72
固定資産	341,812	53.6	330,930	54.9	10,881
1.有形固定資産	253,745	39.8	252,690	41.9	1,054
建物及び構築物	61,483		61,924		440
機械装置及び運搬具	104,914		85,185		19,729
工具、器具及び備品	6,235		6,266		30
土地	69,296		69,788		491
建設仮勘定	11,814		29,526		17,711
2.無形固定資産	6,561	1.0	6,544	1.1	17
3.投資その他の資産	81,505	12.8	71,695	11.9	9,809
投資有価証券	62,014		52,055		9,959
長期貸付金	678		701		23
長期前払費用	3,270		2,618		651
繰延税金資産	8,710		11,442		2,731
その他の	6,831		4,915		1,915
貸倒引当金	0		37		37
資 産 合 計	637,476	100.0	603,208	100.0	34,268

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	287,968	45.1	283,691	47.0	4,277
支払手形及び買掛金	87,738		86,010		1,727
短期借入金	150,498		146,831		3,666
一年以内償還社債	7,000		-		7,000
未払法人税等	10,160		12,995		2,834
賞与引当金	5,640		5,656		15
その他の引当金	1,947		1,102		845
その 他	24,982		31,094		6,111
固定負債	164,307	25.8	167,077	27.7	2,770
社 債	25,000		32,000		7,000
長期借入金	108,721		105,740		2,981
繰延税金負債	7,259		3,513		3,745
退職給付引当金	19,816		20,333		516
役員退職慰労引当金	1,448		1,357		90
その他の引当金	1,588		2,304		716
その 他	472		1,827		1,354
負債合計	452,275	70.9	450,768	74.7	1,506
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	26,089	4.1	24,447	4.1	1,641
(資 本 の 部)					
資本金	40,633	6.4	40,633	6.7	-
資本剰余金	29,970	4.7	29,864	4.9	106
利益剰余金	79,765	12.5	57,807	9.6	21,957
その他有価証券評価差額金	12,982	2.0	5,742	1.0	7,239
為替換算調整勘定	3,214	0.5	5,035	0.8	1,821
自己株式	1,026	0.1	1,020	0.2	5
資本合計	159,111	25.0	127,992	21.2	31,119
負債、少数株主持分及び資本合計	637,476	100.0	603,208	100.0	34,268

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,864	29,725
資本剰余金増加高	106	138
自己株式処分差益	106	2
在外子会社等土地再評価による増加高	-	136
資本剰余金期末残高	29,970	29,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	57,807	31,774
利益剰余金増加高	27,534	29,582
当期純利益	27,532	29,533
連結子会社の決算期変更による増加高	-	49
持分法適用会社における合併による増加高	0	-
在外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高	1	-
利益剰余金減少高	5,577	3,549
配当金	5,402	3,002
役員賞与	151	127
連結会社増加による減少高	17	-
持分率変動による減少高	-	419
連結子会社の決算期変更による減少高	3	-
在外持分法適用会社の会計処理変更に伴う減少高	2	-
利益剰余金期末残高	79,765	57,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		49,458	51,864
減価償却費		29,173	23,594
減損損失		2,819	1,459
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,578	2,580
受取利息及び受取配当金		968	698
支払利息		3,919	4,135
為替差損益		46	44
持分法による投資損益		2,365	776
投資有価証券売却損益		3,255	465
土地等売却損益		662	1,854
設備休廃止損		1,001	1,443
売上債権の減少額(増加額)		9,580	19,238
棚卸資産の減少額(増加額)		8,382	13,634
仕入債務の増加額(減少額)		1,154	13,124
その他		1,225	3,195
小 計		58,554	59,613
利息及び配当金の受取額		2,114	1,423
利息の支払額		3,934	4,240
法人税等の支払額		23,049	12,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,685	44,779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		102	86
固定資産の取得による支出		37,960	38,792
固定資産の売却による収入		1,203	4,824
投資有価証券の取得による支出		1,081	1,765
投資有価証券の売却・償還による収入		7,553	1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,220
貸付による支出		1,737	763
貸付金の回収による収入		255	387
その他		1,952	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,617	36,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		3,178	4,000
長期借入による収入		39,307	39,683
長期借入金の返済による支出		37,373	48,032
配当金の支払額		5,390	3,005
少数株主への配当金の支払額		294	441
その他		127	603
財務活動によるキャッシュ・フロー		699	7,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		440	152
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		191	1,646
現金及び現金同等物の期首残高		18,572	16,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	-
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		12	23
現金及び現金同等物の期末残高		18,408	18,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 90 社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A.I.C. 他 84 社

(異動状況)

オルガノ(蘇州)水処理有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2 社
有限会社ポリピンサービスほか 1 社

持分法適用関連会社 24 社	
保士谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co.V.O.F.
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ピニル Co. 他 20 社

(異動状況)

ゼネラル・ケミカル・(ソーダアッシュ)パートナーズほか 1 社については、売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は 9 月 30 日、参共化成工業株式会社の決算日は 8 月 31 日、エースパック株式会社の決算日は 3 月 20 日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか 28 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ 3 月 31 日及び 2 月 28 日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか 28 社については決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計期間より連結子会社のうち株式会社霞エンジニアリングにつきましては 8 月 31 日から 3 月 31 日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...主として原価法

評価方法...主として総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建予定取引高(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社は、建物（附属設備は除く。）を除いて定率法に変更いたしました。

この変更は、当社のコア事業の一つであるピニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は3,287百万円増加し、営業利益は2,914百万円、経常利益は2,921百万円、税金等調整前当期純利益は2,922百万円それぞれ少なくとも計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該各箇所に記載しております。

重要な後発事象

1. 日本ポリウレタン工業株式会社の株式取得による子会社化及び株主割当増資の引受

(1) 株式追加取得による子会社化

当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、従来持分法適用の関連会社でありました日本ポリウレタン工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。同社は、「ピニル・イソシアネート・チェーン」事業をコアビジネスとする当社の中核関連企業であり、当社は原料の相互供給を通じ事業競争力強化を図って参りました。今後需要の大きな伸びが期待されるアジア市場を睨み、同事業の更なる拡大のためには、同社との結びつきをより一層強化することが必要と判断し、子会社化いたしました。

株式の取得先

商号：保土谷化学工業株式会社

対象会社の概要

商号：日本ポリウレタン工業株式会社

事業内容：ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売

売上高：72,598百万円（平成18年3月期）

資本金：1,500百万円（平成18年3月期）

総資産：58,310百万円（平成18年3月期）

取得日

平成18年4月14日

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率

取得株式数：500,000株

取得価額：8,000百万円

取得による所有比率の異動：取得前35.00%、取得後51.67%

② 株主割当増資の引受

当社は、連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社が、設備投資資金等の確保及び財務体質強化のために実施する株主割当増資の引受を行なうこととなりました。子会社化に続き、今後の中長期的な成長戦略の推進・強化のためには必要であると判断したことによるものです。

株主割当増資の内容

発行株式数 : 普通株式 600,000 株
引受株式数 : 310,000 株
発行価格 : 1 株につき 16,667 円
引受総額 : 5,166 百万円
払込期日 : 平成 18 年 6 月 15 日

2. 保土谷化学工業株式会社の第三者割当増資引受

当社は、平成 18 年 4 月 3 日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である保土谷化学工業株式会社の第三者割当増資の引受を決議し、平成 18 年 4 月 19 日に払込を完了いたしました。従来同社の連結子会社でありました日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当社が一部取得することに併せて、コア事業等への戦略投資資金確保及び財務体質改善を図る同社の要請に応じ、当社との連携を一層強化するために行ないました。

第三者割当増資の内容

発行株式数 : 普通株式 10,050,000 株
発行価額 : 1 株につき 620 円
発行総額 : 6,231 百万円
割当先及び株式数 : 当社に全株割当
引受による所有比率の異動 : 引受前 24.29%、引受後 33.34%

注記事項

[連結損益計算書関係]

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損金額
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	-	無形固定資産 (営業権)	1,235
山口県周南市	生産設備等	建物・機械装置他	866
三重県菰野町	賃貸不動産	土地	323
	その他		395
合計			2,819

無形固定資産（営業権）については、在米連結子会社であるトーソー・SET, Inc. において米国会計基準（FAS142）に基づき減損損失を計上したものであります。

生産設備等については、生産停止の決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（866百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物 316百万円、機械装置 529百万円、その他 19百万円であります。

賃貸不動産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323百万円）として特別損失に計上しております。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
投資その他の資産「その他」	596	724
債権償却引当金合計	596	724
2. 有形固定資産の減価償却累計額	549,278	526,531
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	18	16
受取手形及び売掛金	456	697
有形固定資産	109,213	116,687
投資有価証券	254	254
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	335	293
短期借入金	8,083	10,905
長期借入金	9,485	11,447
4. 偶発債務		
保証債務 (保証予約が含まれております)	7,443	8,727
5. 受取手形割引高	94	60
6. 受取手形裏書譲渡高	201	193

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	19,326	19,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	917	598
現金及び現金同等物	18,408	18,572

[リース取引関係]

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
関連 会社	日本ポリウレタン 工業株式会社	東京都 港区	1,500	ポリウレタン原料 及びその誘導品の 製造販売	直接 35%	兼任 3名	製品等の 販売	製品等 の販売	25,074	売掛金	10,647

(注1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 製品等の販売についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 : 百万円)	
	(当連結会計年度) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	(前連結会計年度) (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ . 退職給付債務	75,106	73,411
ロ . 年金資産	57,071	45,897
ハ . 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,035	27,513
ニ . 未認識数理計算上の差異	1,220	8,114
ホ . 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	16,814	19,399
ヘ . 前払年金費用	3,002	934
ト . 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	19,816	20,333

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 : 百万円)	
	(当連結会計年度) (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(前連結会計年度) (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
イ . 勤務費用 (注)1、2	2,758	2,797
ロ . 利息費用	1,559	1,546
ハ . 期待運用収益	861	765
ニ . 数理計算上の差異の費用処理額	1,200	1,187
ホ . 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	4,657	4,766

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。

(注) 1 . 同左

2 . 理事に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上していません。

2 . 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ . 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
ニ . 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していません。)

(同左)

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,394	21,178	4,619	56,167	159,359	(159,359)	-
計	279,739	220,616	205,307	102,506	808,170	(159,359)	648,810
営業費用	266,915	215,013	178,659	100,122	760,710	(159,359)	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459	-	47,459
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	128,168	192,394	224,824	39,932	585,320	52,156	637,476
減価償却費	3,692	13,272	8,975	1,401	27,340	688	28,029
減損損失	134	195	2,167	-	2,496	323	2,819
資本的支出	2,875	15,405	10,608	1,243	30,133	2,214	32,348

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	179,273	171,689	191,743	45,625	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,434	13,515	4,283	56,544	127,777	(127,777)	-
計	232,707	185,205	196,027	102,169	716,109	(127,777)	588,331
営業費用	221,994	164,765	173,299	99,151	659,211	(127,777)	531,433
営業利益	10,712	20,439	22,727	3,018	56,898	-	56,898
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	111,205	183,300	220,442	43,914	558,863	44,344	603,208
減価償却費	3,567	9,127	8,138	1,336	22,170	651	22,821
資本的支出	3,544	31,153	9,229	1,176	45,104	274	45,378

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料、金属製品等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 69,156 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 61,391 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物（附属設備は除く。）を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については 309 百万円、「基礎原料事業」については 2,165 百万円、「機能商品事業」については 439 百万円それぞれ少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	578,453	70,356	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,909	2,903	33,812	(33,812)	-
計	609,362	73,260	682,623	(33,812)	648,810
営 業 費 用	566,602	68,560	635,163	(33,812)	601,350
営 業 利 益	42,759	4,699	47,459	-	47,459
2. 資 産	538,378	54,354	592,732	44,744	637,476

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	528,821	59,510	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,861	2,003	26,865	(26,865)	-
計	553,683	61,514	615,197	(26,865)	588,331
営 業 費 用	501,574	56,724	558,298	(26,865)	531,433
営 業 利 益	52,108	4,789	56,898	-	56,898
2. 資 産	521,093	51,306	572,399	30,808	603,208

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他… 北米、欧州、アジア

(注3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物（附属設備は除く。）を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が 2,914 百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	141,557	54,032	195,590
2.連結売上高			648,810
3.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	8.3	30.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	122,314	45,299	167,614
2.連結売上高			588,331
3.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	7.7	28.5

(注1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、韓国

その他の地域………北米、欧州

[有価証券関係]

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項は、ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	54	54	0
合計	54	54	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	10,152	31,960	21,808
国 債 ・ 地 方 債 等	15	15	0
社 債	-	-	-
そ の 他	3	3	0
小計	10,170	31,979	21,809
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	31	26	5
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	505	505	0
小計	536	531	5
合計	10,707	32,511	21,803

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,491	3,164	11

5.時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	0
(2)子会社株式及び関連会社株式	21,117
(3)その他有価証券 非上場株式	8,881

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	15	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	555	8	-	-
計	555	23	-	-

7.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	24	24	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	35	35	0
合計	60	60	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	9,812	19,520	9,708
債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	30	31	1
そ の 他	570	570	0
小計	10,448	20,159	9,710
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	93	85	8
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	8	7	0
小計	102	92	9
合計	10,550	20,251	9,701

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483	466	0

5. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,443
(3)その他有価証券 非上場株式	8,404

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	35	-	-
社 債	-	31	-	-
そ の 他	105	533	-	-
計	105	601	-	-

7.前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債

	(当連結会計年度)
	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	2,550
未払事業税	791
棚卸資産評価減	597
税務上繰越欠損金	418
その他	2,793
繰延税金資産小計	7,152
評価性引当金	80
繰延税金資産合計	7,071
繰延税金負債合計	3
繰延税金資産の純額	7,067

(2) 固定資産及び固定負債

	(当連結会計年度)
	百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	9,254
未実現利益	5,652
減損損失	1,693
税務上繰越欠損金	1,489
その他	1,703
繰延税金資産小計	19,794
評価性引当額	2,730
繰延税金資産合計	17,063
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,824
固定資産圧縮積立金	3,186
時価評価による簿価修正額	1,493
投資有価証券信託設定益	1,007
その他	1,100
繰延税金負債合計	15,612
繰延税金資産の純額	1,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
石油化学事業	178,044	153,703
基礎原料事業	198,300	172,012
機能商品事業	151,204	152,186
合計	527,549	477,902

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

② 受注実績

主として見込み生産であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
石油化学事業	202,344	179,273
基礎原料事業	199,437	171,689
機能商品事業	200,688	191,743
サービス事業	46,338	45,625
合計	648,810	588,331

平成 18 年 3 月期

6. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日



上場会社名 **東ソー株式会社**
 コード番号 4042

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	444,024	14.4	26,203	29.2	31,191	22.2
17年3月期	388,058	23.9	37,001	103.4	40,069	105.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,288	17.2	26 96		12.7	7.2	7.0
17年3月期	19,675	190.7	32 59		17.8	10.2	10.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 600,140,752株 17年3月期 600,386,980株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	3 00	3 00	3,600	22.3	2.6
17年3月期	6 00	0 00	6 00	3,601	18.4	3.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	450,218	137,107	30.5	228 32
17年3月期	413,113	119,971	29.0	199 68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 600,016,322株 17年3月期 600,265,182株
 期末自己株式数 18年3月期 1,145,590株 17年3月期 896,730株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	245,000	12,000	7,000	3 00		
通 期	505,000	31,000	18,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円00銭
 中間期予想営業利益 10,500百万円、通期予想営業利益 28,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

7.個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	444,024	100.0	388,058	100.0	55,966	14.4
売上原価	371,789	83.7	307,331	79.2	64,457	
売上総利益	72,235	16.3	80,726	20.8	8,491	
販売費及び一般管理費	46,031	10.4	43,725	11.3	2,306	
営業利益	26,203	5.9	37,001	9.5	10,798	29.2
営業外収益						
受取利息	271		263		8	
受取配当金	3,631		3,258		373	
動産不動産賃貸料	1,329		1,460		130	
為替差益	1,241		410		831	
その他	1,689		1,878		188	
計	8,163	1.8	7,270	1.9	893	
営業外費用						
支払利息	2,122		2,333		210	
社債利息	385		385		0	
棚卸資産廃棄損	-		507		507	
その他	667		976		308	
計	3,175	0.7	4,203	1.1	1,027	
経常利益	31,191	7.0	40,069	10.3	8,877	22.2
特別利益						
土地等売却益	559		946		387	
投資有価証券売却益	-		331		331	
関係会社出資金売却益	-		625		625	
計	559	0.1	1,903	0.5	1,344	
特別損失						
土地等売却損	51		378		326	
有価証券等評価損	30		24		6	
設備休廃止損	495		1,012		517	
関係会社投資損	1,791		7,229		5,438	
事業整理損	124		211		87	
減損損失	1,364		548		815	
役員等退職慰労引当金繰入額	-		1,036		1,036	
計	3,858	0.8	10,442	2.7	6,583	
税引前当期純利益	27,891	6.3	31,530	8.1	3,638	11.5
法人税、住民税及び事業税	11,323	2.5	10,589	2.7	734	
法人税等調整額	279	0.1	1,265	0.3	985	
当期純利益	16,288	3.7	19,675	5.1	3,386	17.2
前期繰越利益	12,322		12,901		579	
中間配当額	1,800		-		1,800	
当期未処分利益	26,810		32,577		5,767	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	170,233	37.8	141,189	34.2	29,044
現金及び預金	3,591		1,637		1,953
受取手形	1,602		1,648		45
売掛金	106,080		89,889		16,191
有価証券	499		70		429
商製品	2,732		1,889		842
製成品	21,266		19,109		2,157
半製品	834		551		282
原材料	6,570		4,595		1,975
仕掛品	733		479		253
貯蔵品	6,618		5,908		710
前渡金	974		787		187
前払費用	157		12		144
繰延税金資産	3,503		1,906		1,597
関係会社短期貸付金	3,404		3,534		129
未収入金	8,376		7,421		954
その他の金	3,291		1,751		1,540
貸倒引当金	4		3		1
固定資産	279,985	62.2	271,924	65.8	8,060
1.有形固定資産	163,068	36.2	165,034	39.9	1,966
建物	18,396		19,080		683
構築物	14,679		14,150		529
機械及び装置	78,865		59,025		19,839
船舶	3		3		0
車両及び運搬具	102		96		5
工具、器具及び備品	2,938		2,823		115
土地	40,632		41,060		428
建設仮勘定	7,450		28,794		21,344
2.無形固定資産	2,829	0.6	1,470	0.4	1,358
特許権	579		679		99
ソフトウェア	2,202		739		1,462
その他の	46		51		4
3.投資その他の資産	114,087	25.4	105,419	25.5	8,668
投資有価証券	36,599		25,467		11,131
関係会社株式	64,018		65,648		1,629
出資金	88		89		0
関係会社出資金	2,313		2,363		50
長期貸付金	3		3		-
従業員長期貸付金	606		647		41
関係会社長期貸付金	3,009		3,086		77
長期前払費用	2,874		2,357		517
繰延税金資産	-		3,243		3,243
その他の	4,573		2,512		2,060
資産合計	450,218	100.0	413,113	100.0	37,105

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	185,146	41.1	165,081	40.0	20,065
支 払 手 形	-		5		5
買 掛 金	57,855		46,204		11,650
短期借入金	64,030		55,730		8,300
一年以内返済長期借入金	28,300		29,345		1,045
一年以内償還社債	7,000		-		7,000
未 払 金	8,899		14,917		6,018
未 払 費 用	1,528		1,520		8
未 払 法 人 税 等	6,308		8,156		1,847
預 り 金	7,589		6,668		920
賞 与 引 当 金	2,222		2,207		15
定期修繕引当金	1,288		123		1,165
特別修繕引当金	-		52		52
そ の 他	124		150		25
固定負債	127,965	28.4	128,060	31.0	95
社 債	25,000		32,000		7,000
長期借入金	88,483		82,583		5,899
繰延税金負債	3,029		-		3,029
退職給付引当金	9,151		8,949		201
役員退職慰労引当金	819		733		86
定期修繕引当金	39		769		729
特別修繕引当金	12		4		8
債務保証損失引当金	1,335		2,481		1,146
関係会社整理損失引当金	-		428		428
そ の 他	94		111		17
負債合計	313,111	69.5	293,142	71.0	19,969
(資 本 の 部)					
資本金	40,633	9.0	40,633	9.8	-
資本剰余金	29,640	6.6	29,639	7.2	1
資 本 準 備 金	29,637		29,637		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		2		1
自己株式処分差益	3		2		1
利益剰余金	55,592	12.4	44,816	10.8	10,775
利 益 準 備 金	5,676		5,676		-
任 意 積 立 金	23,106		6,563		16,543
特別償却積立金	873		1,206		333
固定資産圧縮積立金	4,450		4,297		153
圧縮特別勘定積立金	-		277		277
別 途 積 立 金	17,782		782		17,000
当期末処分利益	26,810		32,577		5,767
その他有価証券評価差額金	11,674	2.6	5,188	1.3	6,485
自 己 株 式	434	0.1	307	0.1	127
資本合計	137,107	30.5	119,971	29.0	17,135
負債及び資本合計	450,218	100.0	413,113	100.0	37,105

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益		26,810	32,577
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		405	392
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		556	427
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		-	277
合 計		27,771	33,673
これを次のとおり処分します。			
配 当 金		1,800 (1株につき3円)	3,601 (1株につき6円)
取 締 役 賞 与 金		111	111
特 別 償 却 積 立 金		192	59
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		316	580
別 途 積 立 金		13,000	17,000
次 期 繰 越 利 益		12,352	12,322

(注) 平成17年12月2日に1,800百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法

（ただし、建物（附属設備は除く。）は定額法、土地（原料用地）は生産高比例法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(d) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(f) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(g) 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(h) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(i) 債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しておりましたが、当期より、建物(附属設備は除く。)を除いて定率法に変更いたしました。

この変更は、当社のコア事業の一つであるピニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は3,287百万円増加し、営業利益は2,936百万円、経常利益は2,983百万円、税引前当期純利益は2,984百万円それぞれ少なく計上されております。

重要な後発事象

重要な後発事象に関する事項は、添付資料の17ページを御参照下さい。

注記事項

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引		
売 上 高	126,242	101,181
仕 入 高	67,672	66,116
受 取 配 当 金	2,931	2,794
動 産 不 動 産 賃 貸 料	996	1,112
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運 賃 諸 掛	19,322	18,501
給 料 ・ 賞 与	4,699	4,428
賞 与 引 当 金 繰 入 額	472	475
退 職 給 付 費 用	602	620
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	121	125
支 払 作 業 料	2,457	2,585
動 産 不 動 産 賃 借 料	5,424	4,424
減 価 償 却 費	744	746
研 究 開 発 費	7,573	7,233
販売費に属する費用の割合	56%	54%
一般管理費に属する費用の割合	44%	46%
3. 研究開発費の総額	7,573	7,233
4. 減損損失		

当期において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損金額
山口県周南市	生産設備等	建物・機械装置他	866
三重県菰野町	賃貸不動産	土地	323
	その他		175
合計			1,364

生産設備等については、生産停止の決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（866百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物 316百万円、機械装置 529百万円、その他 19百万円であります。

賃貸不動産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323百万円）として特別損失に計上しております。

【貸借対照表関係】

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	61	61
売 掛 金	42,476	32,288
未 収 入 金	6,469	5,215
買 掛 金	11,601	11,222
買掛金以外の負債	5,468	5,440
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社短期貸付金	3,177	-
関係会社長期貸付金	6,592	8,186
投資その他の資産「その他」	151	300
(債 権 償 却 引 当 金 合 計)	9,920	8,486
3. 投資損失引当金を関係会社株式より控除しております。	877	883
4. 有形固定資産の減価償却累計額	405,252	390,019
5. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	76,702	83,218
(対 応 す る 債 務 内 容)		
一年以内返済長期借入金	478	896
長 期 借 入 金	2,496	2,974
	上記のほか、有形固定資産 666 百万円は、関係会社の 銀行借入金 140 百万円の担 保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 680 百万円は、関係会社の 銀行借入金 136 百万円の担 保に供しております。
6. 偶 発 債 務		
保 証 債 務	15,306	16,479
(保証予約が含まれております)		
7. 株式の状況	株	株
授 権 株 式 数 (普 通 株 式)	1,200,000,000	1,200,000,000
発 行 済 株 式 総 数 (普 通 株 式)	601,161,912	601,161,912

【リース取引関係】

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	28,652	19,533
関 連 会 社 株 式	6,004	16,978	10,973
合 計	15,124	45,630	30,506

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	12,225	3,105
関 連 会 社 株 式	6,004	15,492	9,488
合 計	15,124	27,717	12,593

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債

	(当期) 百万円
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,283
賞与引当金	1,020
定期修繕引当金	520
未払事業税	462
その他	217
繰延税金資産合計	<u>3,503</u>

(2) 固定資産及び固定負債

	(当期) 百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,017
関係会社株式等評価損	1,924
減損損失	1,341
貸倒引当金	1,311
債務保証損失引当金	539
投資損失引当金	354
役員退職慰労引当金	331
その他	632
繰延税金資産小計	<u>11,452</u>
評価性引当額	<u>2,196</u>
繰延税金資産合計	<u>9,256</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,913
固定資産圧縮積立金	2,851
投資有価証券信託設定益	1,007
特別償却積立金	425
その他	87
繰延税金負債合計	<u>12,285</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,029</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

8. 役員 の 異 動

(平成18年5月11日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動 (平成18年6月29日付)

(イ) 新任取締役候補

たなか しんじ
田中 伸二 (理事 人事部長)

はまだ おさむ
濱田 治 (理事 有機化成品事業部長)

やまね しゅうじ
山根 修二 (理事 南陽事業所駐在)

(ロ) 新任監査役 (社外) 候補

さきひら としひこ
笹平 俊彦

(ハ) 退任取締役

つつみ ゆきひろ
堤 幸弘 (代表取締役専務取締役 南陽事業所長)

ひらき いちろう
平木 一郎 (常務取締役 南陽技術センター長)

ふじい こうじ
藤井 恒嗣 (常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取締役社長)

(ニ) 退任監査役

しばた よしお
柴田 欣男 (社外監査役)

なお、堤幸弘氏は当社 常任顧問に就任、平木一郎氏は東ソー機工株式会社取締役社長に就任、藤井恒嗣氏は現職に専任する予定。

(ホ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

わがつま ひろしげ
代表取締役専務取締役 我妻 廣繁 (常務取締役 オレフィン事業部長
兼 化学品事業部長)

うちだ ひろゆき
常務取締役 内田 裕行 (取締役 科学計測事業部長)

2. 理事の異動 (平成18年5月11日付)

(イ) 新任理事

かや よしひろ
賀谷 良寛 (副理事 CT-II・AT-IIプロジェクトチーム・リーダー
兼 南陽事業所 イソシアネート原料製造部長)

3. 理事の異動（平成18年6月9日付）

（イ）退任理事

むらかみ まさき
村上 正樹（理事 日本ソーダ工業会）

なお、村上正樹氏は日本ソーダ工業会に専任する。

4. 理事の異動（平成18年6月29日付）

（イ）新任理事

おかだ おさむ
岡田 修（副理事 オレフィン事業部 営業部長）

（ロ）退任理事

はまだ おさむ
濱田 治（理事 有機化成品事業部長）

ぼうじょう しげのぶ
坊上 成信（理事 南陽事業所副事業所長）

たなか しんじ
田中 伸二（理事 人事部長）

はまだ ひろかず
濱田 博和（理事 ポリマー事業部副事業部長）

やまね しゅうじ
山根 修二（理事 南陽事業所駐在）

その つねお
園 常雄（理事 四日市事業所副事業所長
兼 エチレン・エネルギー製造部長）

か や よしひろ
賀谷 良寛（理事 CT-II・AT-IIプロジェクトチーム・リーダー
兼 南陽事業所 イソシアネート原料製造部長）

なお、坊上成信氏は東ソー・エスジーエム株式会社専務取締役役に、濱田博和氏は株式会社霞エンジニアリング取締役社長に、園常雄氏は東ソー機工株式会社常務取締役役にそれぞれ就任する予定。

賀谷良寛氏は当社 常任参与に就任し現職を継続する。